

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却について
内規により取得価額50万以上の資産に対して減価償却を実施
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、買掛金、未払金、未払費用、前受金、預り金、仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税の課税事業者であり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
器具備品	391,230	1,043,490	391,230	1,043,490
特定預金	16,900,889	6,613,927	14,049,364	9,465,452
合計	17,292,119	7,657,417	14,440,594	10,508,942

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	18,301,722	24,412,363
前払金	30,000	181,280
未収金	21,699,729	54,833,734
仮払金	58,980	134,473
合計	40,090,431	79,561,850
買掛金	882,588	5,046,491
未払金	7,105,824	21,677,047
未払費用	697,449	1,397,617
前受金	1,960,000	1,875,000
預り金	527,416	521,387
仮受金	323,950	205,000
合計	11,497,227	30,722,542
次期繰越 収支差額	28,593,204	48,839,308

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	1,434,720	86,079	391,230	957,411
合計	1,434,720	0	391,230	957,411

5 保証債務

該当なし

6 借入金への担保供与について

該当なし